

復興財源は大企業・大金持ちの応分な負担で

復興財源口実に消費税増税が浮上

震災復興の予算審議の中で、「消費税を3年間、8%に引き上げる」という案が浮上しています。民主党の岡田克也幹事長は「復興に充てる国債のための税だから、期限を切ってください」と増税先にありきで議論をすすめています。

税と社会保障一体改革ねらう菅内閣

また基礎年金の国庫負担への繰り入れ分2.5兆円を復興財源に回すことが提案され、税と社会保障の一体改革の議論も進められています。被災者への消費税還付のための納税者番号の整備など、「復興」や「社会保障」を口実に、消費税増税とその環境づくりが急ピッチで進められようとしています。

消費税の増税は矛盾だらけ

被災者にも負担強要

家も工場も船も失った被災者は、これから生活と営業を立て直していかなくてははいけません。そうした被災者にも、消費税は容赦なくかかります。

そもそも消費税は低所得者ほど負担が重い税金です。税金は支払う能力に応じて課税すべきです

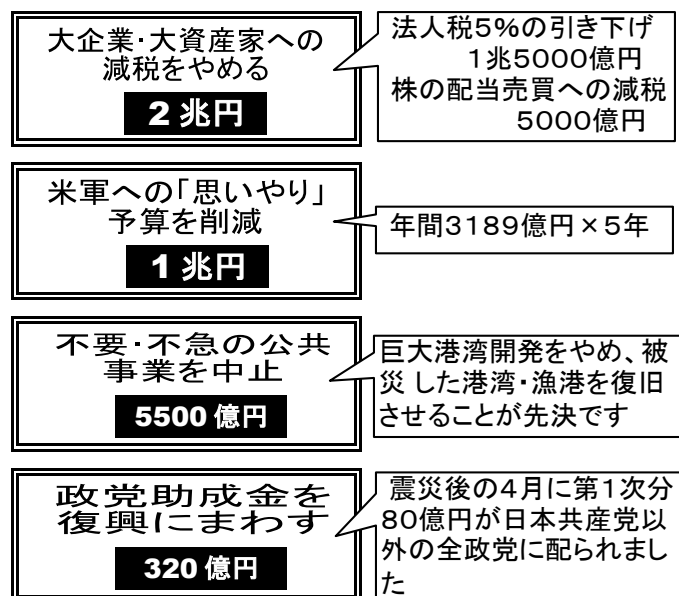
不況に拍車

震災の影響は全国に。資材不足や自粛の広がり「仕事がストップ」「キャンセル続出」など、景気悪化に拍車がかかっています。消費税を増税すれば、景気が冷え込みます。今やるべきは、内需振興と地域経済を守る施策を充実させることです。

消費税は営業破壊税

消費税は赤字でもかかります。消費税を受け取っていなくても、仕入れには消費税がかかります。取引先からの値引き強要など、小規模な業者ほど消費税を価格に転嫁することが困難です。中小業者が身銭を切って消費税を支払っているのです。

消費税にたよらない復興財源を



政党助成金など予算のムダを削減

菅政権の2011年度予算は、米軍への「思いやり予算」（5年間で1兆円）や政党助成金（320億円）を温存したままです。公共事業予算は削られているのに、巨大港湾の建設やなど不要・不急の大規模公共事業は見直されていません。庶民増税の前に、予算のムダを削って復興に回すべきです。

復興財源は大企業・大資産家から

経団連の米倉会長は「法人税減税を見送ることもやむを得ない」と発言しました。法人税の5%減税をやめれば、1.5兆円の財源が確保できます。復興のための国債を大企業の溜め込み金（内部留保）で買い取ってもらうことも検討すべきです。証券優遇税制の見直しも必要です。

所得税や法人税の税率を消費税増税前に戻せば、庶民増税なくして復興財源は確保できます。